

インボイス制度は廃止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税をやめよ
税務相談停止命令制度は
廃止を

物価高対策には消費税減税が最も有効 インボイス制度は直ちに廃止、大軍拡・大増税に断固反対

物価高や円安の影響により、5月の全国企業倒産件数が前年比42.9%増の1,001件に上りました。単月の倒産件数が1,000件を超えるのは2013年7月以来11年ぶりのことです（東京商工リサーチ発表）。

この4月の消費者物価は前年同月比2.5%上昇しています。日々の暮らしに大きな影響のある食料品は4.3%、中でも生鮮食料品は9.1%も上昇しています。さらに2021年12月からの2年半で、食料品は15.4%、生鮮食料品については20.5%とすさまじく上昇しています。

6月より「定額減税」が実施されましたが、物価高による支出増加分を補いきれないとの声も多いうえ、減税の実感にも乏しく、景気対策としての効果は期待できません。

物価高は今後も続くと見られます。最も効果的な物価高対策は、消費税5%への減税です。消費税を減税すれば、買い物たびにその効果が表れ、負担軽減と消費拡大につながります。

国税庁の発表によると、今年の確定申告における消費税の申告件数は前年の1.8倍に増加しました。多くの小規模事業者やフリーランスが免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）となり、消費税申告をしたからです。



その一方、消費税申告をしていないインボイス登録事業者17万人余りに対し、各地の税務署は「お尋ね文書」を送付して消費税の徴収に躍起となっています（全国商工新聞7月15日号1面より）。小規模事業者やフリーランスの営業と暮らしを脅かすインボイス制度は、直ちに廃止するべきです。

物価高対策として、世界では109の国や地域が日本の消費税に当たる付加価値税を減税しています。その一方、ロシアやイスラエルが戦争を拡大・激化させているため、

ロシア周辺諸国などでは右記のように軍拡・付加価値税増税の動きが強まっています。

- ・ウクライナ 付加価値税率20%↓22%・23%への増税を検討
- ・エストニア 同20%↓22%への増税を実施
- ・フィンランド 同24%↓25.5%への増税を検討

日本でも大軍拡が進められています。岸田政権は43兆円もの税金を使って、米国製ミサイルの購入や基地の強化などを行っています。今後、大軍拡のために、大増税や社会保障関連費のさらなる削減が強行されるおそれがあります。税金は、軍拡よりも暮らしや社会保障に役立てるべきです。

「軍事」対「軍事」は国際的な緊張を強め、戦争を招くおそれがあります。平和こそ商売繁盛！大増税と戦争を招く大軍拡に断固反対しましょう。

長岡各界連 7月の署名・宣伝行動
消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）は、今月も左記のように署名・宣伝行動を実施します。

長岡各界連は当面の目標である消費税5%への減税と、インボイス制度廃止を訴えています。参加人数が増えると署名数も増えます。各界連行動にぜひご参加ください。

日時 7月26日（金）12時15分～13時
場所 アオーレ長岡前歩道

お盆期間の商工新聞と事務所のお休み
①商工新聞のお届けについて

8月12日号は休刊となり、8月19日号を8月7日（水）から8月19日（月）の間にお届けします。

②事務所のお休みについて

8月10日（土）から18日（日）の間、事務所はお休みとなります。よろしくお願ひします。

